

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年4月15日
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥井 信宏
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 西川 平
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 西川 平
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ (東京都港区台場二丁目3番3号)

1【提出理由】

当社は、2026年4月15日の当社取締役会において、第一三共ヘルスケア株式会社（以下「第一三共ヘルスケア」といいます。）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社に関する事項

商号	第一三共ヘルスケア株式会社		
本店の所在地	東京都中央区日本橋三丁目14番10号		
代表者の氏名	代表取締役社長 内田 高広		
資本金の額	100百万円（2025年3月31日時点）		
純資産の額	69,321百万円（2025年3月31日時点）		
総資産の額	106,006百万円（2025年3月31日時点）		
事業の内容	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品、飲料水等の製造及び売買		
最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	60,121百万円	65,734百万円	76,049百万円
営業利益	10,952百万円	12,009百万円	12,922百万円
経常利益	11,083百万円	12,226百万円	13,340百万円
当期純利益	7,218百万円	8,159百万円	8,997百万円
当社との関係	資本関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません	
	人的関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません	
	取引関係	当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません	

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループは、「人と自然と響きあい、豊かな生活文化を創造し、『人間の生命の輝き』をめざす」をパーパスとし、商品やサービスを通じて、人と人とのつながり、喜びや感動を生み出すことを目指しています。酒類から、清涼飲料、健康食品まで幅広い商品・サービスを展開する食品酒類総合企業です。中でも、サントリーウエルネス株式会社においては「セサミンEX」や「ロコモア」をはじめとする機能性表示食品・健康食品を、サントリービバレッジ&フード株式会社においては特定保健用食品「特茶」や「胡麻麦茶」など、お客様の健康志向に応えた商品開発にも積極的に取り組んでおり、2社の連携による新たな価値創造にも取り組んでいます。

第一三共ヘルスケアは、「ルル」「ロキソニン」「ミノン」「クリーンデンタル」などブランド力の高い製品を数多く有しています。健康寿命の延伸を目的にセルフケア・セルフメディケーションが推進される中、OTC医薬品におけるリーディングカンパニーとして確固たるポジションを確立するとともに、機能性スキンケア・オーラルケア・食品に領域を広げています。販売チャネルとしては薬局やドラッグストアの他、通信販売の強化を図り、また海外への展開も進めています。

今回、第一三共ヘルスケアを当社グループに迎えることで、予防から不調時の対処までセルフケア・セルフメディケーション領域に事業を展開できることとなります。両社の強みであるブランド力、商品開発力、マーケティング力を融合し、お客様に寄り添うユニークな総合セルフケア事業を創造することで、当社グループの新たな成長ドライバーになると考えています。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

第一三共ヘルスケアの普通株式	246,500百万円
アドバイザー費用等(概算額)	470百万円
合計(概算額)	246,970百万円

(注) 第一三共ヘルスケアが当社グループにおいても円滑に事業が継続できるよう、本株式取得は3回の株式譲渡を経て段階的に行われる予定です。第三段階の株式譲渡完了をもって、第一三共ヘルスケアは当社の完全子会社となる見込みです。上記の取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額は、それぞれの株式譲渡における取得価額の合計額を記載しております。なお、最終的な取得価額は、株式譲渡契約書に定める価格調整によって変動する可能性があります。

以上